

2020年6月26日

お客様各位

新潟県労働金庫

拝啓、時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当金庫の2020年3月期決算の概要、2021年3月期事業計画の概要および
役員体制についてご案内いたします。

敬具

2020年3月期決算の概要

1. 収支の状況

項目	当期	前期	対前期増減額	対前期増減率
経常収益	105億97百万円	109億14百万円	△3億17百万円	△2.90%
経常費用	90億11百万円	85億41百万円	4億70百万円	5.50%
経常利益	15億86百万円	23億72百万円	△7億86百万円	△33.13%
特別利益	1億27百万円	－百万円	1億27百万円	100.00%
特別損失	17百万円	22百万円	△5百万円	△22.72%
税引前当期純利益	16億96百万円	23億49百万円	△6億53百万円	△27.79%
法人税等合計	4億29百万円	6億22百万円	△1億93百万円	△31.02%
当期純利益	12億66百万円	17億26百万円	△4億60百万円	△26.65%
業務純益	17億28百万円	23億85百万円	△6億57百万円	△27.54%
実質業務純益	17億28百万円	23億85百万円	△6億57百万円	△27.54%
コア業務純益	25億53百万円	23億95百万円	1億58百万円	6.59%

(注) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

(1) 経常収益

貸出金利息は、貸出金平均残高が増加したものの、貸出金利回りが0.02ポイント低下したことから、前期に比べ11百万円減少しました。

預け金や有価証券などの余裕金利息は、余裕金平均残高が増加したことなどから、前期に比べ27百万円増加しました。

労働金庫連合会から受領する利用配当金は、前期に比べ2億47百万円減少しました。

以上により、資金運用収益は、前期に比べ2億32百万円減少しました。

このほか、資金運用収益以外の収益が前期に比べ85百万円減少した結果、全体の経常収益は、前期を3億17百万円下回る105億97百万円となりました。

(2) 経常費用

預金利息は、預金平均残高が増加したものの、預金利回り（譲渡性預金含む）が0.01ポイント低下したことから、前期に比べ19百万円減少しました。

役務取引費用は、団体信用生命保険の料率改正等により信用保険料が減少したことなどから、前期に比べ48百万円減少しました。

余裕金運用では、評価損となっていた有価証券を一部売却・解約し、運用資産の健全化をはかったことから、売却・償還損を8億25百万円計上しました。

人件費は、報酬給料手当の減少などから、前期に比べ56百万円減少しました。

物件費は、労働金庫連合会のオンライン運行経費が減少したことなどから、前期に比べ2億36百万円減少しました。

人件費と物件費等を合計した経費は、前期に比べ2億94百万円減少しました。
これらの結果、全体の経常費用は、前期を4億70百万円上回る90億11百万円となりました。

(3) 経常利益

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前期を7億86百万円下回る15億86百万円となりました。

業務純益は、有価証券売却・償還損の計上により業務費用が増加したことなどから、前期を6億57百万円下回る17億28百万円となりました。

コア業務純益は、物件費などの経費が減少したことなどから、前期を1億58百万円上回る25億53百万円となりました。

(4) 特別利益および特別損失

特別利益は、退職給付制度の一部制度移行に伴う退職給付引当金の取崩益を1億27百万円計上しました。

特別損失は、固定資産の除却等による処分損を17百万円計上しました。

(5) 当期純利益

経常利益から特別損益を加減した税引前当期純利益は、前期を6億53百万円下回る16億96百万円となりました。税引前当期純利益から、法人税等3億49百万円と、税効果会計の法人税等調整額80百万円を差し引いた当期純利益は、前期を4億60百万円下回る12億66百万円となりました。

2. 主要勘定の状況

項目	当 期	前 期	対前期増減額	対前期増減率
預 金	8,254億48百万円	8,099億47百万円	155億 1百万円	1.91%
貸 出 金	3,842億49百万円	3,786億39百万円	56億10百万円	1.48%

(1) 預 金

新入組合員への給与振込指定の推進や積立預金増強運動などを実施したほか、退職者セミナーにおいて退職金専用定期預金の周知をはかるなど、幅広く積極的な活動を展開しました。

このほか、相続定期預金や年金受給者向け定期預金を継続して取り扱うなど、お客様のニーズにきめ細かく対応ができるようつとめました。

この結果、期中増加額は155億1百万円（前期122億53百万円）、残高増加率は1.91%となりました。

(2) 貸出金

組合員の可処分所得の向上や家計改善につながる「生活応援運動」の取組みを推進するとともに、利用の少ない会員や未組織勤労者に対する周知活動を強化しました。

このほか、生協組合員向け融資制度である「コープローン」の周知活動を実施するとともに、こくみん共済coopと連携して双方が関連する商品のチラシを作成し、共同で会員セミナーを開催するなど相乗効果を高めました。

この結果、期中増加額は56億10百万円（前期19億55百万円の減少）、残高増加率は1.48%となりました。

3. 主な諸比率・諸利回りの状況

(1) 諸比率

項目	当 期	前 期	対前期増減	
自己資本比率 (国内基準)	17.48%	17.99%	△0.51%	
預 貸 率	(残 高)	46.55%	46.74%	△0.19%
	(平 残)	46.21%	46.43%	△0.22%

(2) 諸利回り

項目	当 期	前 期	対前期増減
貸出金利回り	1.81%	1.83%	△0.02%
預け金利回り	0.30%	0.34%	△0.04%
有価証券利回り	1.42%	1.42%	—%
(余裕金利回り)	(0.45%)	(0.45%)	(—%)
資金運用利回り	1.11%	1.15%	△0.04%
預金利回り	0.02%	0.03%	△0.01%
経 費 率	0.77%	0.81%	△0.04%
預金原価率	0.79%	0.84%	△0.05%
資金調達原価率	0.80%	0.85%	△0.05%
預金貸出金利鞘	1.02%	0.99%	0.03%
総資金利鞘	0.31%	0.30%	0.01%

(注) 預金原価率 = 預金利回り + 経費率

資金調達原価率 = (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用 + 経費) ÷ 資金調達勘定計平残

預金貸出金利鞘 = 貸出金利回り - 預金原価率

総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価率

4. 不良債権の状況（リスク管理債権額）

項目	当 期	前 期	対前期増減額	対前期増減率
破綻先債権	1億91百万円	2億65百万円	△74百万円	△27.92%
延滞債権	21億67百万円	17億10百万円	4億57百万円	26.72%
3カ月以上延滞債権	1億80百万円	78百万円	1億2百万円	130.76%
貸出条件緩和債権	—百万円	—百万円	—百万円	—%
合 計	25億38百万円	20億53百万円	4億85百万円	23.62%
リスク管理債権比率	0.66%	0.54%	0.12%	

リスク管理債権額の合計は、前期に比べ4億85百万円増加し、25億38百万円となりました。

この結果、貸出金全体に占めるリスク管理債権額の割合は、前期に比べ0.12ポイント上昇し、0.66%となりました。

2021年3月期事業計画の概要

1. 基本方針

協同組織の福祉金融機関として、会員やお客様から信頼され、必要とされる金融機関をめざして、「中期経営計画2020」（2022年度末までの3カ年計画）の達成に向けて、以下の4点を基本方針とします。

(1) 会員と協働した勤労者の生活向上に資する運動展開

会員と協働して、組合員に役立つ情報提供等各種取組みをすすめ、勤労者の生活向上につながる運動展開により、会員の自主福祉運動を支援します。

(2) 一人ひとりに寄り添った対応の強化と利用者の拡大

一人ひとりの相談に寄り添い、多様化する金融ニーズに適切に対応できるよう態勢を強化し、生涯安心して取引いただけるよう利用者の拡大をはかります。

(3) 非営利協同セクター等と連携した地域活動への参加

非営利協同セクター等と連携をすすめ、地域における課題を共有し、地域をより良くするための活動に協力するとともに、ネットワークを構築します。

(4) 会員やお客様に役立つための行動の徹底

金融包摂の考え方に沿って事業や活動を展開し、会員や顧客、地域に役立つための行動を推進するとともに、持続可能な事業体制を構築します。

2. 収支計画

項目	金額	対前期増減額
経常収益	105億12百万円	△85百万円
経常費用	82億83百万円	△7億28百万円
経常利益	22億29百万円	6億43百万円
当期純利益	16億41百万円	3億75百万円

3. 主要勘定計画

項目	期中増加計画	期末残高計画	対前期増減率
預金	85億円	8,339億48百万円	1.02%
貸出金	一億円	3,842億49百万円	—%

役 員 改 選

今総会は役員改選期にあたり、理事・監事の選任を行いました。

1. 理事(常勤)の体制

理 事 長 さいとう 齋藤 としあき 敏明
専務理事 おおつ 大津 たけし 岳 (新任) (前: 常務理事)
常務理事 つるまき 鶴巻 ようすけ 洋介
常務理事 むらやま 村山 よしのり 義則 (新任) (前: 営業推進部長付)

ほかに非常勤理事 17名

なお、専務理事の なかがわ 中川 とおる 亨 は退任いたしました。

2. 監事(常勤)の体制

常勤監事 おおいわ 大岩 としかず 敏和

ほかに非常勤監事 4名

以 上

〈本件に関するお問い合わせ先〉 経営企画部 飯高、鷺尾 TEL 025-223-8207
--

労働金庫は「働く人の夢と共感を創造する協同組織の福祉金融機関」です。
今後ともご支援くださいますようよろしくお願い申し上げます。